



中国、経済成長が回復軌道へ

中国の2014年第2四半期(4~6月期)実質GDP成長率は前年同期比+7.5%となり、第一四半期の同+7.4%から伸びが拡大し、前期比(季節調整済)では+2.0%(1~3月期は同+1.5%)と、回復速度が速まっていることを印象付けました。上半期トータルでも同+7.4%と安定成長ペースを根付かせつつあるようです。

成長率の復調は、ここ数か月にわたって政府が次々と打ち出した、インフラプロジェクト、特に鉄道建設の推進、低所得者向け公共住宅供給の拡充などの「ミニ刺激策」による財政支出の増加が寄与したと考えられます。政府支出の拡大は民間のインフラ投資を誘引し、信用市場の伸びにもつながりそうです。中国人民銀行(中央銀行)によれば、広範な通貨供給量を示すM2は、6月に前年同月比+14.7%と高い伸びを示しました(前月は同+13.4%)。融資も伸びましたが、最も伸びが大きかったのは預金でした。シャドーバンキング(影の銀行)に対する規制強化から、マネーの預金回帰が進んでいるもようです。

政府は経済を支えるため、穏健な金融政策を維持すると見込まれ、経済回復ペースは第3四半期も持続すると想定できます。市場関係者が一様に、経済回復の勢いを削ぐ可能性の高いリスク要因として挙げるのが、住宅価格の下落に歯止めがかからないなど、さらなる冷え込みが懸念されている不動産市場です。

韓国副首相、内需振興を柱とした新たな経済運営方針を発表

韓国企画財政部の崔(チェ)副首相兼企画財政部長は、7月18日、就任後初となる経済閣僚級会合で所信表明を行い、内需拡大に取り組むことを宣言しました。崔副首相は、これに先立つ16日に行われたメディア懇談会で、内需の伸び悩みがアジア第4位の経済規模を誇る自国経済の失速を招いているとし、堅固な経済基盤を取り戻すまでは、財政拡大路線を採ることが必要と訴えました。ただ、市場関係者が期待していたような補正予算案の編成には言及せず、中小・零細企業に対する優遇税制の導入等を含むいくつかの投資促進策を披露するにとどまりました。不動産市場の救済策としては、ローン対担保価値(LTV)比率や負債対収入(DTI)比率等を引き上げ、住宅融資規制を緩和するとしています。市場では、8月に行われる次の金融政策決定会合で、中銀が0.25%の利下げを行うと予想されています。

マーケット情報

【アジア株式】

	(2014/7/18)	
	終値	前週比
ハンセンH株	10,441	△ 0.59%
香港ハンセン	23,455	△ 0.95%
インドムンバイ500種	9,809	△ 3.15%
ジャカルタ総合	5,087	△ 1.08%
マレーシア総合	1,873	▲ 0.54%
フィリピン総合	6,853	▲ 0.70%
タイSET※1	1,533	△ 1.01%
ベトナムVN	596	△ 2.31%
韓国総合	2,019	△ 1.54%
台湾加権	9,401	▲ 1.00%
シンガポールST	3,311	△ 0.51%

【アジア通貨(対日本円)】

	(2014/7/18)	
	終値	前週比
中国人民元	16.318	▲ 0.08%
香港ドル	13.075	△ 0.02%
インドルピー	1.680	▲ 0.53%
インドネシアルピア	0.872	▲ 0.11%
マレーシアリングット	31.832	▲ 0.07%
フィリピンペソ	2.331	△ 0.00%
タイバーツ	3.154	▲ 0.01%
ベトナムドン	47.830	▲ 0.08%
韓国ウォン	9.843	▲ 0.88%
台湾ドル	3.376	▲ 0.18%
シンガポールドル	81.660	△ 0.10%

出所:ブルームバーグ

※1 タイは7月11日が休場のため、7月10日と比較。

※ アジア通貨は全て(アジア通貨/日本円)の為替レートであり、前週比のプラスはアジア通貨の対日本円での上昇を、マイナスはアジア通貨の対日本円での下落を表します。

※ インドネシアルピア・韓国ウォンは100倍、ベトナムドンは10,000倍で表示しています。



投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、また外貨建資産に投資する場合には為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限 3.78% (税抜き 3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保額 上限 0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限 2.376% (税抜き 2.20%)
※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。
- その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用するすべての投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資一任契約の主なリスク

投資一任契約資産の運用においては、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、また外貨建資産に投資する場合には為替の変動等の影響により、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、組入有価証券の下落等により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、契約資産毎に、投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資一任契約の締結に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。



投資一任契約においてお客様にご負担いただく主な費用

投資一任契約に係る費用は、契約資産の金額、投資対象、運用方法、契約期間等によりお客様と個別協議のうえ決定させていただきます。そのため、投資一任契約に係る費用の合計額については、事前に表示することができません。

- 契約の期間中にご負担いただく費用：……投資顧問報酬をご負担いただきます。適用する料率等は、投資対象資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。
- その他費用……上記以外にご負担いただく費用(有価証券の売買委託手数料や有価証券の保管等に係る諸費用等)があります。これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、投資一任契約に基づき投資信託を組入れる場合は、組入れた投資信託に係る信託報酬、信託財産留保額、その他の費用(監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料、有価証券の保管等に係る費用等)をご負担いただきます。なお、当社が設定・運用する投資信託を組入れた場合は、必要に応じて投資顧問報酬の調整を行います。

詳しくは契約締結前交付書面等でご確認ください。

当資料に関してご留意いただきたい事項

当レポートはマーケット情報の提供を目的として、アストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当レポートはフラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド(フラトン社)の作成した“THE FULLERTON WEEKLY”を参考にしております。レポート中の市場見通しや投資戦略等は、特に断りのない限りフラトン社の見解を示しています。

当レポートは、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当レポート中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

アストマックス投信投資顧問株式会社の事前の承諾なく、当レポートの内容を転載または複製することはご遠慮ください。



アストマックス投信投資顧問株式会社

〒141-0022 東京都品川区東五反田 2-10-2 東五反田スクエア 5 階

商号等： アストマックス投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 387 号

商品投資顧問業者 農経(1)第 21 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本商品投資顧問業協会